

# 2026 年度当初予算

## 日本共産党市議団が、市民のみなさんと一緒に運動してきた要望が実現

### 今年 4 月から小学校給食が無償に

#### 小学校無償（支援学校小学部含）

国が今年 4 月から給食無償化として小学校の食材費へ財政支援を行うのに伴い、熊本市でも学校給食物資購入経費・41 億 4,900 万円予算化し、2026 年 4 月から特別支援学校小学部含む小学校給食費を無償化します。

中学校は、物価高騰による食材費高騰分を市が支援し、保護者負担を据置きます。

### すみやかに中学校給食も無償にすべき

国が小学校給食無償化を実施する中、中学校無償化は、上記予算額・中学校分のうち実質的保護者負担・8 億 7,200 万円を市が負担すれば無償化できます。

【予算】41 億 4,900 万円

うち、小学校 25 億 9,200 万円  
中学校 14 億 7,000 万円  
(うち保護者負担 8 億 7,200 万円)  
その他 8,700 万円

#### 非喫食児童へは、食材額を給付

アレルギー等で給食停止の児童は食材費分を給付します。  
(1 食・323 円、月額・5,700 円)



福岡市は、小中学校全学年の給食を無償化しています。

日本共産党市議団が繰り返し求めてきた中学校も含む完全無償化を実施すべきです。

### 難聴高齢者への補聴器購入費助成

フレイルや認知症の予防・社会参加促進を目的に、『熊本みみの会』と繰り返し市へ要望してきた「加齢性難聴高齢者の補聴器購入助成」が実現しました。

事業費：335 万円

(助成金 300 万円、事務費 35 万円)

内容：3 万円上限、100 人

#### 【対象者】

- ・熊本市に住民登録のある 65 歳以上で、市民税非課税又は生活保護受給中
- ・両耳の聴力レベルが 30 dB 以上で、補聴器必要性の耳鼻科医の意見書が得られ、障がい者手帳（聴覚障害）の交付対象でない
- ・アンケートの回答や介護予防事業等への参加ができる 等

#### 【控室から】 白紙委任はついでない

いせり栄次

突然の解散総選挙。物価高に苦しむ国民の声に耳を傾けず、重要な予算審議を遅らせてまで、なぜこの時期にというのが多くの国民の率直な気持ちでした。  
高市首相は、多くの自民党議員や首相本人の統一協会との疑惑、未解明の裏金問題、台湾有事発言で中国との軋轢など国会で追及されるのを避けるために解散したのではないかと言われていました。とにかく、支持率の高いうちに選挙をということ、争点すりしを行い、自らの信任投票であるかのような演出を行いました。  
結果は、この奇襲解散の狙いどおりになってしまいました。今後高市政権は、トランプ政権に倣って、大軍拡予算、改憲、非核三原則見直し、国民監視のスパイ防正法制定など、右へ、右への政策を数の力で押し切っていく懸念があります。  
私たちは、ぶれずに大軍拡反対、憲法9条を守る平和外交の推進、消費税の減税で暮らしを守る運動を広げていきます。



上野みえこ  
(中央区)



いせり栄次  
(東区)

日本共産党

熊本市議会だより

NO. 1444  
2026 年 2 月 15 日号  
電話 3 2 8 - 2 6 5 6  
FAX 3 5 9 - 5 0 4 7



熊本市中央区手取本町 1 - 1 メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
発行：日本共産党熊本市議団 HP：共産党 熊本市議団

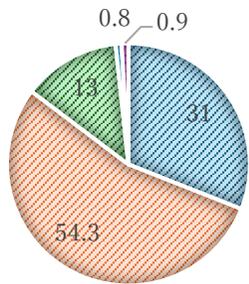
検索

# 物価高騰で暮らしは？ 「たいへん苦しい・苦しい」が 85%

昨年12月から行ってきた日本共産党市議団の全市民アンケートには、2026年1月末現在で657通の回答が寄せられました。そこには、物価高騰に苦しむ市民の実態が浮き彫りです。

## 物価高騰で暮らしは？

- ① たいへん苦しくなった
- ② 苦しくなった
- ③ 変わらない
- ④ 良くなった
- ⑤ その他



物価高騰で暮らしが「たいへん苦しくなった」31%、「苦しくなった」54.3%で、なんと85.3%が「苦しくなった」という回答です。

「変わらない」が13%で、「よくなった」という回答はわずか0.8%です。

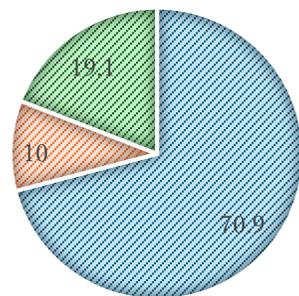
ほぼすべての市民が物価高騰に苦しんでいます。

## 今も7割の市民が、市役所建替えは「必要ない」

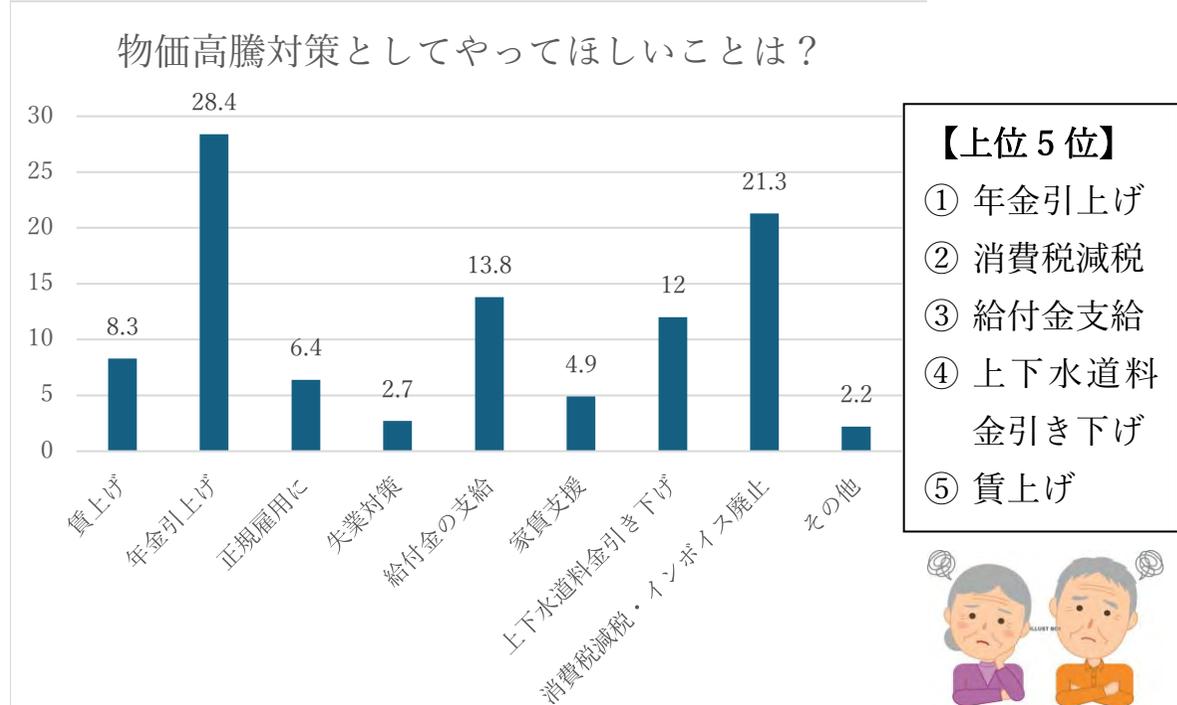
民意も問わず、市役所建替えはどんどん進んでいます。アンケート実施時点で事業費は「616億円+α」との説明でした。それでも、70.9%の人が「必要ない」と回答しました。

## 市役所建替えは必要か？

- 必要ない
- 必要
- わからない



## 「年金引上げ」「消費税減税」が一番の願いです



## 市が真っ先にやるべきは、

## 「給付金支給」「上下水道料金引き下げ」

ネットではなく、紙ベースのアンケートということもあり、7割が「70歳以上」の回答です。1位が「年金引上げ」はその反映です。

物価高騰対策としてやってほしいことの上位、その中でも市がやれることは「③給付金の支給」「④上下水道料金引き下げ」です。これこそ、市として真っ先にやるべきではないでしょうか。

## 【年齢構成】

- 18歳未満
- 18～29歳
- 30～39歳
- 40～49歳
- 50～59歳
- 60～69歳
- 70歳以上

